



かわちながの 市議会 だより

No.251

広報委員会



令和3年6月発行

発行／大阪府河内長野市議会

編集／広報委員会

委員長 奥村 亮
副委員長 原 歴史
委員 橋上 和美
委員 中村 貴子
委員 桂 聖



「Deep Okukawachi」編笠山（観光写真コンクール入賞作品）

令和3年 3月定例会

- 総額 639億6,276万3千円 令和3年度予算成立
- 河内長野市教育委員会委員の任命に同意

令和3年3月第1回定例会が3月1日から3月25日までの25日間開かれました。

議員からは、河内長野市議会委員会条例の改正についてなどの発議案3件と犯罪被害者支援の充実を求める意見書の決議案1件が提出され、全会一致で可決されました。

一方、市長からは、手話言語条例の制定についてなど条例案13件、令和3年度一般会計予算など予算案10件、

河内長野市教育委員会委員の任命についての人事案1件、専決処分報告2件、その他案2件、合わせて28件の議案が提出されました。これらはいずれも可決（承認・同意）されました。なお、今定例会に請願が1件提出され、不採択となりました。

（議案等の概要並びに議案等に対する各議員の態度は2頁～3頁に掲載）

議案等の概要

議案等番号	件名	議決結果	議案等の概要
報 告 第1号	専決処分報告について（令和2年10月台風14号豪雨による農地災害復旧事業の施行）	承認	（令和3年1月5日専決処分）令和2年10月9日から10日にかけての台風14号豪雨により被害を受けた小山田町の農地1箇所の災害復旧工事（概算事業費244万8千円）について、国の補助を受け施行したく、専決処分を行ったもの。
報 告 第2号	専決処分報告について（令和2年度河内長野市一般会計補正予算）	承認	（令和3年1月15日専決処分）歳入歳出予算、繰越明許費及び債務負担行為の補正。歳入歳出予算については歳入歳出それぞれ2億2,200万円を追加し、予算総額は493億9,047万1千円。歳出として、新型コロナウイルスワクチン接種実施の体制整備に要する費用を計上。繰越明許費については、新型コロナウイルスワクチン接種事業が令和3年度にまたがり実施されることから設定を行い、債務負担行為の補正については、新型コロナウイルスワクチン接種会場までの高齢者の移動を支援するため「高齢者新型コロナウイルスワクチン接種交通支援事業」や「新型コロナウイルスワクチン接種委託料」を設定し、その期間と限度額を定める。
議 案 第1号	河内長野市教育委員会委員の任命について	同意	田中 明文氏を選任。
議 案 第2号	河内長野市手話言語条例の制定について	可決	手話を使用することができる環境を整備するとともに、手話が言語であるとの認識のもと、手話に関する施策を推進し、全ての市民が相互に人格と個性を尊重し合いながら共生することができる地域社会を目指して、本条例を制定する。
議 案 第3号	河内長野市路上喫煙の制限に関する条例の制定について	可決	路上喫煙の制限について必要な事項を定めることにより、まちの美化を推進し、市民の快適な生活環境の確保に資すること目的として、本条例を制定する。これにより、歩行喫煙を禁止するとともに、路上喫煙の禁止区域を定め、当該区域内での路上喫煙行為を禁止する。
議 案 第4号	河内長野市立日野コミュニティセンター条例及び河内長野市営斎場条例の改正について	可決	これまで5年間に固定していた指定管理者の指定の期間を、5年以内の期間で弾力的に指定することができるよう、関係条例を改正する。これにより、施設や事業者の状況などに応じた適切な指定期間を柔軟に検討することができ、また、新型コロナウイルス感染症拡大などの不測の事態に対応することも可能とする。
議 案 第5号	河内長野市ふるさとづくり基金条例の改正について	可決	「企業版ふるさと納税」への寄附について、令和2年度までは当該年度に実施した事業に充当していたが、令和3年度からは複数年度にわたり寄附を募集し、後年度における事業に充当する計画をしているため、複数年度にわたり募集した寄附を基金に積み立てて運用する必要があることから、本条例を改正する。
議 案 第6号	河内長野市日野地区環境整備基金条例の改正について	可決	日野地区の環境整備事業などに要する資金に充てるために設置された基金の一部を取り崩し、自治会館などの維持保守事業や日野墓地整備工事事業などに充てるべく、本条例を改正する。
議 案 第7号	河内長野市滝畠地区環境整備基金条例の改正について	可決	滝畠地区的環境整備事業などに要する資金に充てるために設置された基金の一部を取り崩し、同地区が地区内において実施する草刈り業務などの地域活動事業に充てるべく、本条例を改正する。
議 案 第8号	河内長野市介護給付費準備基金条例の改正について	可決	介護給付費準備基金について、地域包括ケアシステム構想をはじめとする昨今の地域支援事業における財源確保の必要性を鑑み、より柔軟な運用を図るため、本条例を改正する。
議 案 第9号	河内長野市立市民運動場設置条例等の改正について	可決	これまで5年間に固定していた指定管理者の指定の期間を、5年以内の期間で弾力的に指定することができるよう、関係条例を改正する。これにより、施設や事業者の状況などに応じた適切な指定期間を柔軟に検討することができ、また、新型コロナウイルス感染症拡大などの不測の事態に対応することも可能とする。
議 案 第10号	河内長野市国民健康保険条例の改正について	可決	国民健康保険法施行令の改正に伴い、本条例を改正する。内容として、保険料の政令軽減に係る基準について、税制改正の影響が生じないよう所要の改正を行う。
議 案 第11号	河内長野市介護保険条例の改正について	可決	第8期介護保険事業計画に定めるサービス見込量や介護保険法施行規則の改正による基準所得金額の変更を踏まえ、保険料率を改定する。また、介護保険法施行令の改正に伴い、保険料の算定に係る基準について、税制改正の影響が生じないよう所要の改正を行う。
議 案 第12号	河内長野市指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の改正について	可決	地域密着型特別養護老人ホームの居室の定員について、大阪府の特別養護老人ホームの基準に準じて緩和させることにより、新たな施設整備を図ることができるよう、本条例を改正する。
議 案 第13号	河内長野市立林業総合センター条例の改正について	可決	テレワークやその他の様々な施設利用者のニーズに応えるため、大会議室及び小会議室を現在の午前・午後・全日の3区分から1時間単位で利用することができるよう改正する。
議 案 第14号	河内長野市市道の構造の技術的基準を定める条例の改正について	可決	道路構造令の改正に伴い、引用する同政令の条項を改めるため、本条例を改正する。
議 案 第15号	河内長野市第5次総合計画の基本構想を変更することについて	可決	河内長野市第5次総合計画基本構想について、前期基本計画期間での人口推移や社会状況などを踏まえ、将来人口の見通しや年次表記などの所要の変更について、地方自治法第96条第2項の規定による議会の議決すべき事件を定める条例第2条第1号の規定に基づき、議会の議決を求める。
議 案 第16号	市道路線の認定について	可決	都市計画法に基づく開発行為に係る道路で、河内長野市道路認定規程に合致し、市に帰属する路線として、栄町15号線及び向野17号線の2路線の認定をすることについて、道路法第8条第2項の規定により、議会の議決を求める。
議 案 第17号	令和2年度河内長野市一般会計補正予算	可決	歳入歳出予算、繰越明許費及び地方債の補正。歳入歳出予算の補正として、歳入歳出それぞれ5億9,093万4千円の追加で、予算総額は、499億8,140万5千円。歳出の主なものとして、民生費において、障がい者介護・訓練等給付事業の利用者が想定より増加したため、2億5,700万円を計上するなど。

議案等番号	件名	議決結果	議案等の概要
議案第18号	令和3年度河内長野市一般会計予算	可決	(11頁に関連記事)
	同予算に対する修正案	否決	①市庁舎へのフリーWi-Fiの整備の予算計上を取りやめる。②家庭ごみ戸別収集方式検討調査業務の予算計上を取りやめる。③歳入におけるふるさとづくり基金取り崩し額を一部減額する。④予備費を増額する。
議案第19号	令和3年度河内長野市国民健康保険事業勘定特別会計予算	可決	歳入歳出128億3,643万8千円。
議案第20号	令和3年度河内長野市土地取得特別会計予算	可決	歳入歳出1億1,900万3千円。
議案第21号	令和3年度河内長野市部落有財産特別会計予算	可決	歳入歳出1万1千円。
議案第22号	令和3年度河内長野市介護保険特別会計予算	可決	歳入歳出112億8,841万円。
議案第23号	令和3年度河内長野市後期高齢者医療特別会計予算	可決	歳入歳出23億707万7千円。
議案第24号	令和3年度河内長野市水道事業会計予算	可決	収益的収入24億2,482万9千円。収益的支出23億3,902万6千円。 資本的収入6億8,535万7千円。資本的支出16億2,923万4千円。
議案第25号	令和3年度河内長野市下水道事業会計予算	可決	収益的収入32億1,644万8千円。収益的支出30億9,175万8千円。 資本的収入18億7,018万円。資本的支出30億7,412万4千円。
議案第26号	令和3年度河内長野市一般会計補正予算	可決	国の令和2年度第3号補正予算に伴い、議案第18号の当初予算案に対して補正を行う。 (11頁に関連記事)
	同補正予算に対する修正案	否決	①政策推進事業（地域通貨促進事業負担金等）を減額する。②キャッシュレス決済プレミアム事業を減額する。③財政調整基金の取り崩しを減額する。④地域経済回復事業を行う。
請願第1号	介護保険料に関する請願	不採択	12頁参照
発議案第1号	河内長野市議会委員会条例の改正について	可決	本市議会において、重大な感染症のまん延防止措置のため、または大規模な災害等の発生により委員会の開会場所への参集が困難な状況下においても、オンラインの活用により委員会の開会を可能とするため、所要の改正を行う。
発議案第2号	河内長野市議会会議規則の改正について	可決	
発議案第3号	河内長野市議会会議規則の改正について	可決	本会議や委員会への欠席事由として現在明文化されている出産について、新たに産前・産後の期間にも配慮した規定とともに、育児や介護等についても、欠席事由として明文化する。また、これまで請願者に対し提出時に求めている「押印」を「署名又は記名押印」に改めるとともに、請願者が法人の場合の条文について、所要の規定整備を行う。
決議案第1号	犯罪被害者支援の充実を求める意見書	可決	

議案等に対する各議員の態度(全会一致でない議案等の賛否)

○：賛成 ●：反対

議案等番号	件名	議決結果	自民党		大阪維新の会		公明党		日本共産党		市民クラブ		会派に所属せず					
			奥村亮	峯満寿人	橋上和美	土井昭	浦山宣之	中村貴子	三島克則	大原一郎	原歴史学	仲川大介	駄場哲	宮本実	丹羽和彦	堀川桂聖	工藤敬子	道端俊彦
議案第11号	河内長野市介護保険条例の改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●	○	○	○	○
議案第18号	令和3年度河内長野市一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	同予算に対する修正案	否決	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
議案第22号	令和3年度河内長野市介護保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	○	○	○	○
議案第26号	令和3年度河内長野市一般会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	同補正予算に対する修正案	否決	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	●	●	●	●
請願第1号	介護保険料に関する請願	不採択	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	●	●	●	●	●

議員名（会派名）	頁	議員名（会派名）	頁
浦山 宣之（公明党）	4	宮本 哲（日本共産党）	8
奥村 亮（自民党）	5	中村 貴子（公明党）	8
堀川 和彦（市民クラブ）	5	大原 一郎（公明党）	9
土井 昭（大阪維新の会）	6	原 歴史（日本共産党）	9
仲川 学（日本共産党）	6~7	道端 俊彦	9
山本 一男	7	駄場中大介（日本共産党）	10
橋上 和美（大阪維新の会）	7	桂 聖（市民クラブ）	10
峯 満寿人（自民党）	8	工藤 敬子	10

質問の映像視聴について

QRコードから各議員の質問の映像を視聴することができます。視聴の際は、データ通信料が発生する場合がありますのでご了承ください。

一般質問

3月10日と11日の2日間、16人の議員による一般質問を行いました。本紙に掲載しているのは、質問及び答弁の要点を広報委員会がまとめたものです。また、紙面の都合で質問及び答弁の一部しか掲載していません。全文は5月下旬に発行している会議録をご覧ください。

会議録は市役所1階の情報コーナーや図書館等でご覧になります。

また、市のホームページにも掲載しています。

コロナ収束に向けて、ワクチンの計画は、高齢者施設の入所者等から接種を開始し、その後地域の医療機関、集団接種と拡大していく。薬局従事者に慰労金支給を。地域医療を支える重要な存在である。検討を進めたいと考える。キャッシュレスポイント決済や地域通貨など地域活性化策を。実施に向けた検討を進めている。商売の売上げダウン30%から40%は本当に苦しい。支援策を。事業者支援をしっかり行いたいと考えている。市長の施政方針について。財源として活用している。日本遺産での戦略は。女人高野等各自治体と連携し、広域観光を推進。

構想は、地域通貨・地域ボイント制度、自動運転による移動支援、遠隔医療・のワンストップ化を。健康管理ドローンの4分野は事業者の公募を実施。5つ目は最終的な段階である。跡地の事故からの進捗は、事故後、給水塔に対する不安の声が多くあり、撤去を決定したところ。南花台にサッカーフィールドの建設の方針があるが、周辺の人だまりや交通の混雑緩和の対策を。スタジアム内にバスロータリーを。子どもたちに中学校の部活動を選択できる環境を確保すべきでは。子どもたちに中学校の部活動を選択できる環境を確保すべきでは。若年性認知症支援を。働き盛りの世代に起



コロナ収束に向け、正念場の年！
市民全員が難局を乗り越える年に

公明党代表 浦山 宣之

3 すべての人に健康と福祉を

陰で支えている方々に光を当て誰一人取り残さない市長のリーダーシップを

3 すべての人に健康と福祉を

置く。子どもたちに中学校の部活動を選択できる環境を確保すべきでは。若年性認知症支援を。働き盛りの世代に起

どもへの影響、親の介護問題など総合的な支援が必要と認識している。ご遺族サポート窓口のワンストップ化を。令和3年6月に窓口で対応できるよう調整している。地域住民の移動支援等の事業運営費の助成制度の創設を。地域の自動運転や美加の台の住民主体の生活支援である移動支援など既に先行している活動がさらに横展開に広がっていくことが重要である。創設することで後押しになることを期待している。医療的ケア児の災害対策で呼吸器などの蓄電池等の購入助成制度を。





自民党代表 奥村 亮

「令和3年度施政方針」について
市長の考えは



市長が考える今後の河内長野市発展のためのビジョンは。
【問】 都市ブランドの構築についての考え方。

【答】 新たな価値を創造する「スマートシティ」を実現することで、都市ブランド構築を図る。本市の将来発展のため、堺アセス道路の整備促進、大阪南部高速道路の事業化など、交通網の充実を目指す。コロナ禍でテレワークが広がり、居住地選択に変化が生まれている中で、スーパーシティを目指し、新たな技術の導入により生活利便性を高め、豊かな生活が実現できるまちづくり手法として河内長野モデルを構築し、地域全体の発展に繋げたい。

【問】 本市の比較優位は。

【答】 自然が好きな方、農業に興味がある方には本市の魅力が伝わると考

【問】 市庁舎のデジタル化推進の現状はどうか。

【答】 テレワークや電子決

【問】 地域ポイント（地域通貨）の導入の進捗は。

【答】 モックルコインを継続実施しながら地域通

【問】 河内長野市第3次環境基本計画を策定し、令和3年3月8日には河内長野市気候非常事態宣言を行い、その中で、2050年までのゼロカーボン達成を表明した。これからも、低炭素社会の実現に向けて重点的に取り組む。

【問】 水素ステーション誘致などカーボンニュートラルに向けた歩みを一步踏み出しています。

【答】 これから事業と認

識してあり、研究検討を

【問】 緑に囲まれ、文化遺産が多く、都市から近い本市の魅力を内外に示すこ

とが都市ブランドの構築

に繋がると考えるがどうか。また、自然を活かしたスポーツを誘致し、趣味の充実を求める転入者の取り込みも考えてみてはどうか。

【問】 市庁舎のデジタル化推進の現状はどうか。

【答】 テレワークや電子決裁・ペーパーレスに必要なシステムを導入し、登

【問】 出産育児など家庭事情等により管理職試験への応募が少なかつたので、すでに試験を廃止し、能力に基づき昇任者を決定することとした。今後は、育児や介護と両立できる職場づくりに努め、昇任に対する不安を払拭することを通じ適正な昇任管理に努める。また、女性活躍推進アクションプランに掲げる令和7年度までに課長級以上の女性管理職を15%にすることは達成可能であると考えている。

【問】 出退勤時間の柔軟化や時間外勤務についてどのように考えているのか。

【答】 早出遅出勤務制度を導入しており、新型コロ

ナウイルスの感染拡大に伴い、公共交通機関を利用する職員が希望する場

合にも、本制度を利用で

【問】 S U M M O の物件検索数で本市が関西1位になつた。今後の展開は。

【答】 転出超過が続いているが、コロナ禍でその傾

向が緩やかになり、令和

2年12月からは転入超過に転じた。要因として、感染拡大で暮らし方や働き方の新しいスタイルへの転換が進み、在宅勤務の環境が整備され、居住の方々への採用について、地選択の考え方による自然環境や安全・安心、教育・歴史・文化といった生活環境の重要性が高まってきた。本市は自然が豊かでありながら大都市へのアクセスが良いこと、府内33市で最も犯罪発生率が低いこと、特色ある教育を推進していること、文化財が豊富であること等、魅力が多い。これをHPやSNSで発信すると共に、住宅購入を検討する若年層をターゲットに相談会を実施していく。



市民クラブ代表 堀川 和彦

コロナ禍における職員の働き方改革と、今こそ攻めの転入促進策を



女性管理職の登用と、人権に配慮した採用試験を。女性職員の管理職が極端に少ないが、その理由と今後の対応は。

【問】 出産育児など家庭事

【答】 トランジエンダー

【問】 地域ポイント（地域通貨）の導入の進捗は。

【答】 モックルコインを継続実施しながら地域通

【問】 河内長野市第3次環境基本計画を策定し、令和3年3月8日には河内長野市気候非常事態宣言を行った。その中で、2050年までのゼロカーボン達成を表明した。これ

【問】 出退勤時間の柔軟化や時間外勤務についてど

【答】 早出遅出勤務制度を

【問】 S U M M O の物件検索数で本市が関西1位になつた。今後の展開は。

【答】 転出超過が続いているが、コロナ禍でその傾向が緩やかになり、令和

市長が考える今後の河内長野市発展のためのビジョンは。

【問】 都市ブランドの構築についての考え方。

【答】 新たな価値を創造する「スマートシティ」を実現することで、都市ブランド構築を図る。本市の将来発展のため、堺アセス道路の整備促進、

【問】 市庁舎のデジタル化推進の現状はどうか。

【答】 テレワークや電子決裁・ペーパーレスに必要なシステムを導入し、登

【問】 地域ポイント（地域通貨）の導入の進捗は。

【答】 モックルコインを継続実施しながら地域通

【問】 河内長野市第3次環境基本計画を策定し、令和3年3月8日には河内長野市気候非常事態宣言を行った。その中で、2050年までのゼロカーボン達成を表明した。これ

【問】 出退勤時間の柔軟化や時間外勤務についてど

【答】 早出遅出勤務制度を

【問】 S U M M O の物件検

【答】 転出超過が続いているが、コロナ禍でその傾

向が緩やかになり、令和

2年12月からは転入超過に転じた。要因として、感染拡大で暮らし方や働き方の新しいスタイルへの転換が進み、在宅勤務の環境が整備され、居住の方々への採用について、地選択の考え方による自然環境や安全・安心、教育・歴史・文化といった生活環境の重要性が高まってきた。本市は自然が豊かでありながら大都市へのアクセスが良いこと、府内33市で最も犯罪発生率が低いこと、特色ある教育を推進していること、文化財が豊富であること等、魅力が多い。これをHPやSNSで発信すると共に、住宅購入を検討する若年層をターゲットに相談会を実施していく。

市長が考える今後の河内長野市発展のためのビジョンは。

【問】 都市ブランドの構築についての考え方。

【答】 新たな価値を創造する「スマートシティ」を

【問】 市庁舎のデジタル化推進の現状はどうか。

【答】 テレワークや電子決

【問】 地域ポイント（地域通貨）の導入の進捗は。

【答】 モックルコインを継続実施しながら地域通

【問】 河内長野市第3次環境基本計画を策定し、令和3年3月8日には河内長野市気候非常事態宣言を行った。その中で、2050年までのゼロカーボン達成を表明した。これ

【問】 出退勤時間の柔軟化や時間外勤務についてど

【答】 早出遅出勤務制度を

【問】 S U M M O の物件検

【答】 転出超過が続いているが、コロナ禍でその傾

向が緩やかになり、令和

2年12月からは転入超過に転じた。要因として、感染拡大で暮らし方や働き方の新しいスタイルへの転換が進み、在宅勤務の環境が整備され、居住の方々への採用について、地選択の考え方による自然環境や安全・安心、教育・歴史・文化といった生活環境の重要性が高まってきた。本市は自然が豊かでありながら大都市へのアクセスが良いこと、府内33市で最も犯罪発生率が低いこと、特色ある教育を推進していること、文化財が豊富であること等、魅力が多い。これをHPやSNSで発信すると共に、住宅購入を検討する若年層をターゲットに相談会を実施していく。

市長が考える今後の河内長野市発展のためのビジョンは。

【問】 都市ブランドの構築についての考え方。

【答】 新たな価値を創造する「スマートシティ」を

【問】 市庁舎のデジタル化推進の現状はどうか。

【答】 テレワークや電子決

【問】 地域ポイント（地域通貨）の導入の進捗は。

【答】 モックルコインを継続実施しながら地域通

【問】 河内長野市第3次環境基本計画を策定し、令和3年3月8日には河内長野市気候非常事態宣言を行った。その中で、2050年までのゼロカーボン達成を表明した。これ

【問】 出退勤時間の柔軟化や時間外勤務についてど

【答】 早出遅出勤務制度を

【問】 S U M M O の物件検

【答】 転出超過が続いているが、コロナ禍でその傾

向が緩やかになり、令和

2年12月からは転入超過に転じた。要因として、感染拡大で暮らし方や働き方の新しいスタイルへの転換が進み、在宅勤務の環境が整備され、居住の方々への採用について、地選択の考え方による自然環境や安全・安心、教育・歴史・文化といった生活環境の重要性が高まってきた。本市は自然が豊かでありながら大都市へのアクセスが良いこと、府内33市で最も犯罪発生率が低いこと、特色ある教育を推進していること、文化財が豊富であること等、魅力が多い。これをHPやSNSで発信すると共に、住宅購入を検討する若年層をターゲットに相談会を実施していく。

市長が考える今後の河内長野市発展のためのビジョンは。

【問】 都市ブランドの構築についての考え方。

【答】 新たな価値を創造する「スマートシティ」を

【問】 市庁舎のデジタル化推進の現状はどうか。

【答】 テレワークや電子決

【問】 地域ポイント（地域通貨）の導入の進捗は。

【答】 モックルコインを継続実施しながら地域通

【問】 河内長野市第3次環境基本計画を策定し、令和3年3月8日には河内長野市気候非常事態宣言を行った。その中で、2050年までのゼロカーボン達成を表明した。これ

【問】 出退勤時間の柔軟化や時間外勤務についてど

【答】 早出遅出勤務制度を

【問】 S U M M O の物件検

【答】 転出超過が続いているが、コロナ禍でその傾

向が緩やかになり、令和

2年12月からは転入超過に転じた。要因として、感染拡大で暮らし方や働き方の新しいスタイルへの転換が進み、在宅勤務の環境が整備され、居住の方々への採用について、地選択の考え方による自然環境や安全・安心、教育・歴史・文化といった生活環境の重要性が高まってきた。本市は自然が豊かでありながら大都市へのアクセスが良いこと、府内33市で最も犯罪発生率が低いこと、特色ある教育を推進していること、文化財が豊富であること等、魅力が多い。これをHPやSNSで発信すると共に、住宅購入を検討する若年層をターゲットに相談会を実施していく。

市長が考える今後の河内長野市発展のためのビジョンは。

【問】 都市ブランドの構築についての考え方。

【答】 新たな価値を創造する「スマートシティ」を

【問】 市庁舎のデジタル化推進の現状はどうか。

【答】 テレワークや電子決

【問】 地域ポイント（地域通貨）の導入の進捗は。

【答】 モックルコインを継続実施しながら地域通

【問】 河内長野市第3次環境基本計画を策定し、令和3年3月8日には河内長野市気候非常事態宣言を行った。その中で、2050年までのゼロカーボン達成を表明した。これ

【問】 出退勤時間の柔軟化や時間外勤務についてど

【答】 早出遅出勤務制度を

【問】 S U M M O の物件検

【答】 転出超過が続いているが、コロナ禍でその傾

向が緩やかになり、令和

2年12月からは転入超過に転じた。要因として、感染拡大で暮らし方や働き方の新しいスタイルへの転換が進み、在宅勤務の環境が整備され、居住の方々への採用について、地選択の考え方による自然環境や安全・安心、教育・歴史・文化といった生活環境の重要性が高まってきた。本市は自然が豊かでありながら大都市へのアクセスが良いこと、府内33市で最も犯罪発生率が低いこと、特色ある教育を推進していること、文化財が豊富であること等、魅力が多い。これをHPやSNSで発信すると共に、住宅購入を検討する若年層をターゲットに相談会を実施していく。

市長が考える今後の河内長野市発展のためのビジョンは。

【問】 都市ブランドの構築についての考え方。

【答】 新たな価値を創造する「スマートシティ」を

【問】 市庁舎のデジタル化推進の現状はどうか。

【答】 テレワークや電子決

【問】 地域ポイント（地域通貨）の導入の進捗は。

【答】 モックルコインを継続実施しながら地域通

【問】 河内長野市第3次環境基本計画を策定し、令和3年3月8日には河内長野市気候非常事態宣言を行った。その中で、2050年までのゼロカーボン達成を表明した。これ

【問】 出退勤時間の柔軟化や時間外勤務についてど

【答】 早出遅出勤務制度を

【問】 S U M M O の物件検

【答】 転出超過が続いているが、コロナ禍でその傾

向が緩やかになり、令和

2年12月からは転入超過に転じた。要因として、感染拡大で暮らし方や働き方の新しいスタイルへの転換が進み、在宅勤務の環境が整備され、居住の方々への採用について、地選択の考え方による自然環境や安全・安心、教育・歴史・文化といった生活環境の重要性が高まってきた。本市は自然が豊かでありながら大都市へのアクセスが良いこと、府内33市で最も犯罪発生率が低いこと、特色ある教育を推進していること、文化財が豊富であること等、魅力が多い。これをHPやSNSで発信すると共に、住宅購入を検討する若年層をターゲットに相談会を実施していく。

市長が考える今後の河内長野市発展のためのビジョンは。

【問】 都市ブランドの構築についての考え方。

【答】 新たな価値を創造する「スマートシティ」を

【問】 市庁舎のデジタル化推進の現状はどうか。

【答】 テレワークや電子決

【問】 地域ポイント（地域通貨）の導入の進捗は。

【答】 モックルコインを継続実施しながら地域通

【問】 河内長野市第3次環境基本計画を策定し、令和3年3月8日には河内長野市気候非常事態宣言を行った。その中で、2050年までのゼロカーボン達成を表明した。これ

【問】 出退勤時間の柔軟化や時間外勤務についてど

【答】 早出遅出勤務制度を

【問】 S U M M O の物件検

【答】 転出超過が続いているが、コロナ禍でその傾

向が緩やかになり、令和

2年12月からは転入超過に転じた。要因として、感染拡大で暮らし方や働き方の新しいスタイルへの転換が進み、在宅勤務の環境が整備され、居住の方々への採用について、地選択の考え方による自然環境や安全・安心、教育・歴史・文化といった生活環境の重要性が高まってきた。本市は自然が豊かでありながら大都市へのアクセスが良いこと、府内33市で最も犯罪発生率が低いこと、特色ある教育を推進していること、文化財が豊富であること等、魅力が多い。これをHPやSNSで発信すると共に、住宅購入を検討する若年層をターゲットに相談会を実施していく。

市長が考える今後の河内長野市発展のためのビジョンは。

【問】 都市ブランドの構築についての考え方。

【答】 新たな価値を創造する「スマートシティ」を

【問】 市庁舎のデジタル化推進の現状はどうか。

【答】 テレワークや電子決

【問】 地域ポイント（地域通貨）の導入の進捗は。

【答】 モックルコインを継続実施しながら地域通

【問】 河内長野市第3次環境基本計画を策定し、令和3年3月8日には河内長野市気候非常事態宣言を行った。その中で、2050年までのゼロカーボン達成を表明した。これ

【問】 出退勤時間の柔軟化や時間外勤務についてど

【答】 早出遅出勤務制度を

【問】 S U M M O の物件検

【答】 転出超過が続いているが、コロナ禍でその傾

向が緩やかになり、令和

2年12月からは転入超過に転じた。要因として、感染拡大で暮らし方や働き方の新しいスタイルへの転換が進み、在宅勤務の環境が整備され、居住の方々への採用について、地選択の考え方による自然環境や安全・安心、教育・歴史・文化といった生活環境の重要性が高まってきた。本市は自然が豊かでありながら大都市へのアクセスが良いこと、府内33市で最も犯罪発生率が低いこと、特色ある教育を推進していること、文化財が豊富であること等、魅力が多い。これをHPやSNSで発信すると共に、住宅購入を検討する若年層をターゲットに相談会を実施していく。

市長が考える今後の河内長野市発展のためのビジョンは。

【問】 都市ブランドの構築についての考え方。

【答】 新たな価値を創造する「スマートシティ」を

【問】 市庁舎のデジタル化推進の現状はどうか。

【答】 テレワークや電子決

【問】 地域ポイント（地域通貨）の導入の進捗は。

【答】 モックルコインを継続実施しながら地域通

【問】 河内長野市第3次環境基本計画を策定し、令和3年3月8日には河内長野市気候非常事態宣言を行った。その中で、2050年までのゼロカーボン達成を表明した。これ

【問】 出退勤時間の柔軟化や時間外勤務についてど

【答】 早出遅出勤務制度を

【問】 S U M M O の物件検

【答】 転出超過が続いているが、コロナ禍でその傾

向が緩やかになり、令和

2年12月からは転入超過に転じた。要因として、感染拡大で暮らし方や働き方の新しいスタイルへの転換が進み、在宅勤務の環境が整備され、居住の方々への採用について、地選



大阪維新の会代表 土井 昭

身を切る改革・行財政改革推進を 路上喫煙の禁止・駅前の分煙化を！



日本共産党代表 仲川 学

一期目の島田市政 ♪市民の願いが叶う「まち」に♪



- 市長の施政方針について。** 河内長野駅・三日市町駅・千代田駅周辺の喫煙コーナーは、受動喫煙防止対策を講じながら適切な場所に設置を。
答 主要3駅周辺において路上喫煙行為を制限し、市民の快適な生活環境を確保するとともに、喫煙場所を併せて設置することで分煙化を推進する。
- 問** イズミヤ河内長野店4階の地域まちづくり支援拠点の進捗状況は。
答 現在のところ整備の進捗は順調であり、府森林組合により鋭意整備を進めている。
- 問** 保育所の一卡通化の支援策について問う。
- 答** 国の補助制度を活用し、業務の一卡通化を行うために必要なシステム導入費用の一部について補助金を交付する予定である。
- 問** 奥河内くろまるの郷と花の文化園の活性化戦略は。
答 奥河内くろまるの郷



喫煙は指定された場所で！

- した財政運営の3つの改革の視点により、取り組んできた。
- 問** 選舉における投票率の向上について問う。
- 答** 投票率向上の施策は、近年新たに期日前投票所の増設、SNSによる選挙情報の発信に加え、横断幕の新設や市内主要3駅前と市役所における効果的なぼりの設置を実施している。
- 問** オンライン投票の環境整備について問う。
- 答** 電子投票機を用いた投票方法ではないため、現行法の規定では実施することは困難である。

- した財政運営の3つの改革の視点により、取り組んできた。
- 問** 選舉における投票率の向上について問う。
- 答** 投票率向上の施策は、近年新たに期日前投票所の増設、SNSによる選挙情報の発信に加え、横断幕の新設や市内主要3駅前と市役所における効果的なぼりの設置を実施している。
- 問** オンライン投票の環境整備について問う。
- 答** 電子投票機を用いた投票方法ではないため、現行法の規定では実施することは困難である。

- した財政運営の3つの改革の視点により、取り組んできた。
- 問** 選舉における投票率の向上について問う。
- 答** 投票率向上の施策は、近年新たに期日前投票所の増設、SNSによる選挙情報の発信に加え、横断幕の新設や市内主要3駅前と市役所における効果的なぼりの設置を実施している。
- 問** オンライン投票の環境整備について問う。
- 答** 電子投票機を用いた投票方法ではないため、現行法の規定では実施することは困難である。

- 当市の待機児解消への今後の具体策は。
- 問** 高齢者の自動車免許返納制度と並行して、公共交通網の大規模な整備を。
答 免許返納制度と並行して公共交通機関の再構築に早急に取り組む必要があると認識している。実情に合わせた公共交通機関の再構築に早急に取り組む必要があると想定している。
- 問** 市内の歩道整備について、安全に通行できる歩道へと順次整備を。また、国道や府道の歩道も府に申し入れるべきでは。
- 答** 今後も優先順位をつけながら鋭意進めることで歩行者の安全確保をしていく。国道・府道については、府に対してあらゆる機会を通じて申し入れを行っていきたい。
- 問** 充実した子育て政策を。
答 妊産婦タクシーの助成について今後の対応は。

あるか。

税務課と連携して、

固定資産税の納税通知書に相続登記手続きに関する啓發文の掲載や、無料

法律相談や登記相談がで



妊産婦のタクシー助成についてに実現

答 府教育庁と情報交換を密に行い、地域の活性化につながるよう、民間活用も含め積極的に要望していきたい。

有効スペースを活用する
まちづくりを。
問 (株)NTN金剛製作所
の移転について現状は。
答 移転完了の時期は令和7年度を日途に取組が
進んでいると聞いている。
府立長野北高校の閉
校後について、市の活性化となるように府に対し
て積極的に市の要望を。

問 支援を行っている
テレワーカーなど事業
者の利用も含めた幅広い
対策を新たに検討しては。
答 令和3年1月に空き
家バンク制度の登録要件
を緩和し、テレワーカーな
ど事業者の利用を含めた
物件も空き家バンク制度
を通じて新たな利用者へ
つながると考えている。

住みよいまちづくりの実現を



山本
一男



コロナ対策はスピード感を持って一



大阪維新の会



ス 決済事業の実施や事業者向け独自支援策等の実施に向け検討を進め、消費喚起施策の実施と事業者向け支援の両輪で、地域経済の活性化に取り組む。

問 小中学生に対する感染防止対策について。

体育館等の運動施設の設



心身の健康づくりを！

接種会場へ行くことが難しい方への巡回接種なども実施できるよう医師会等の関係機関と協議を進めている。

経済支援対策について。さらに経済支援対策として、キャッシュレス定管理料を増額し、豪雨や台風被害による倒木等を未然に防ぐため、高木が数多く植えられている赤峰市民広場を中心に行う予定である。

人材育成の進捗状況。

が限られているため、高齢者施設の入所者等から接種を開始し、地域の医療機関、集団接種へと拡大していく予定である。また、地域のかかりつけ医療機関等での接種を中心として、新・旧保健センターでの集団接種や、運動施設周辺の樹木伐採連携したESCO事業の手法による省エネ化改修を進めた。第一競技場の壁面安全対策については、接触によるけがを防止するための防護マットや緩衝材の設置を行い、安全対策を講じている。

住みよいまちづくりの実現を
コロナウイルス感染症対策。
備・機能の充実について。
問 て。 答 ワクチン接種について。
備・機能の充実について。
問 ワクチン接種について。
答 既存の空調の更新について。
問 運動施設の設備・安全部について。
答 全対策について。
問 既存の空調の更新について。
答 については、令和3年度以降に、他の公共施設とも

問 高齢者及び介護従事者へのPCR検査の実施について。
答 国、府の動向を注視しつつ、市内の介護事業所に対する感染防止対策の支援に努めていきたい。協力金の申請等、手続きが困難な事業者への支



ワクチン接種を通過に

医師の巡回接種体制と調整を図りながら、施設単位で接種を順番に行っていきたい。また、正確な情報を基に接種の判断ができるよう、情報提供に努める。薬剤師会とも協議を進め、かかりつけ薬局で予診票記入の相談ができる体制等を整えていく。未接種の方への個別勧奨については接種状況を見ながら考えていきた

食を通じた食育の推進、学校現場での課題など、学校給食の実施に対する取り組みについて議論をいただきたいと考えている。教育委員会としては、検討委員会の議論を踏まえ、本市にとってよりよい学校給食の方向性を定めていきたい。

意見書

◎犯罪被害者支援の充実を求める意見書

※可決した意見書は関係機関に送付しました。



意見書の内容

産業用地創出の為のグランピングデザインを



自民黨
峯 滿壽人



問 赤峰市民広場の産業用地化の取組み内容は。
答 産業用地化サポート業務は、事業主体、企業ニーズ調査、整備手法毎のメリットや課題を検証し、開発計画立案などの基礎調査と位置付けてい る。

問 小山田地区地域活性化の取組み内容と手順は。
答 地域経済の活性化や雇用創出に寄与する産業系土地利用促進の地域と位置づけている。令和2年度末に地権者で地元組織が設立する予定。地権者の意向、企業ニーズを踏まえ、効果的で実現性の高い事業手法の調査、研究を行う。

問 上原・高向地区地域活性化の目途は。
答 令和3年度、組合設立を目指し、設立後は換地設計、土木工事や進出企業との調整等を行い、約6年後事業完了となるよう取り組まれている。

問 その他の特定機能地域活性化への考えは。

答 特定機能地域は、平成27年度に地域の実情に合わせた土地利用を行う地域として位置づけていく。開発意向や社会情勢等を注視し、地元のまちづくり機運の高まりがあれば、民間活力の導入等により、市も地域の取り組みを支援していく。

問 教育環境の改善に向けて。国が決定した少人数学級への市当局の考え方と今後のスケジュールは。

答 府教育委員会では、独自方針により国の加配を活用して小学校2年生に35人学級編制を実施しているが、市独自の教員配置については、そのひずみも大きいことから、市教育委員会では引き続き、市費の非常勤講師や介助支援員等を配置し、きめ細かな指導を進めていきたい。

問 スマホや学校での端末使用が増えることで児童の視力低下が懸念される。実態と今後の対策は。

答 学校配備の端末画面にブルーライトカットの保護フィルムを貼り、視力低下対策を講じている。また、各校でルールを定めた指導や、端末を長時間注視しない配慮を行っている。今後も、端末活用を進めるとともに児童・生徒の健康面への配慮に努める。

地で斜面の崩壊などが起きている。谷を埋めた箇所は把握しているのか、研究と対策の強化を。

答 府が作成する盛土マップで大規模盛土に定義されているところは分かれているが、具体的な調査をしないと危険度は不明である。今後、府とやり取りを行いながら安全度等の調査方法を決めていく。

問 南花台スーパー・シティ構想は、問題点を住民に知らせず一方的に住民合意を得ようとしている。問題点は何か。住民や議会に説明したことはあるのか。

答 課題となるのは、個人情報の取扱いと認識している。住民を対象とした説明会は行っておらず、議会へ改めての説明会は開催していない。

新型コロナウイルスワクチンの接種体制について。接種会場に行くことが困難な重度の障がい者や高齢者への対応は、施設入所者には巡回接種を、在宅の方にはかかりつけ医による訪問接種を基本とするなど丁寧に対応していきたい。

接種会場に来場された障がい者や高齢者への対応は、会場となる旧保健センターのバリアフリー化や、必要に応じて手話通訳や要約筆記などの対応を行う。

住民票のある市町村での接種が原則であるが、やむを得ない場合には、単身赴任や学生への対応は。

住民票のある市町村での接種が可能となる。本市に在住する外国人への対応は、コールセンターでは英語と中国語で対応が可能であるが、多言語化については市の動向を注視

細やかなワクチン接種体制を！

スーパーシティ構想の問題点はなにか



日本共産党
宮本哲



新型コロナウイルスワクチンの接種体制について。接種会場に行くことが困難な重度の障がい者や高齢者への対応は、施設入所者には巡回接種を、在宅の方にはかかりつけ医による訪問接種を基本とするなど丁寧に対応していきたい。

接種会場に来場された障がい者や高齢者への対応は、会場となる旧保健センターのバリアフリー化や、必要に応じて手話通訳や要約筆記などの対応を行う。

住民票のある市町村での接種が原則であるが、やむを得ない場合には、単身赴任や学生への対応は。

住民票のある市町村での接種が可能となる。本市に在住する外国人への対応は、コールセンターでは英語と中国語で対応が可能であるが、多言語化については市の動向を注視

細やかなワクチン接種体制を！

コロナ収束に向けて万全の体制を



公明黨
中村
貴子



細やかなワクチン接種体制を！

全体で包括的な支援体制構築に向けた組織機構などに取り組む。令和3年4月1日より児童福祉法施行規則の一部が改正され、子育て短期支援事業において、市町村が児童を里親等に直接委託して実施することが可能となる。



エイチ・ツー・オーリテイリング(株)と連携し、市民の多様なニーズに対応する支援拠点イズミヤゆいテラス

て。 国民健康保険制度について。 問 令和3年度の国保保険料について、市内平均でどの程度になるか。 答 令和3年度の年間の1人当たり保険料は14万



ワクチン接種と並行して 社会的検査の拡充を！

地域共生社会の実現に向け、市町村の相談体制を強化する社会福祉法など、一括改正法が成立し令和3年4月1日に施行される。 多様なニーズに対応し社会参加や地域交流の機会の提供などソーシャルワークに長けた人材が継続して伴走支援する体制強化と、社会福祉協議会がより積極的、かつ実効性を高めて事業展開できるよう市も一体となって責務を果たせ。

においても要保護児童が急増していないか。市の把握はできているか。

答 各学校、保育所、認定こども園等が虐待の防止と早期発見に対応していることから、コロナ禍による虐待のケースは少ない。

問 本市における里親の拡充策やファミリー・ホーム等の設置など要保護児童の受け入れ体制強化策を問う。

答 当該児童の発達や成長及び将来の自立においては、施設養護ではなく家庭養護が重要であり、里親登録者数増加に向け、取り組みが急務である。人と動物が共生する社会の実現に向けた取組みを問う。

新型コロナウイルス感染症対策について。

問 「社会的検査」を市内全てのエッセンシャルワーカーに拡充を。

答 社会的検査は市内全てのエッセンシャルワーカーへの拡充には至っていないが、医療従事者についてはワクチン接種が順次開始されている。発熱患者には早めにかかりつけ医などに相談するよう今後も周知啓発に努めていく。

問 ワクチン接種の意義や副反応など具体的情報について、市民への周知方法は。

答 安心して接種いただけるよう、広報紙で正確な情報提供を行っていく。また、接種券送付時にチ

の比較では、1万2千632円の上昇となる。国保の貯金の令和2年度末残高見込額は約7億5千万円。令和3年度もこの貯金から1億円を投入し、1人当たり保険料は14万2千122円となり、令和2年度と比較すると2千590円の減額となる。

厳しい財政逼迫状態を乗り切るために危機感を持つた行政・市政運営を実現するための持続可能なまちづくりのための当初予算案による財政見通しについて、令和2年度当初予算と比べ約10億円の減少、財政の硬直化が続いている。健全な財政構造を構築していきたい。

問 堺アクセスマルチウェーブ道路、大阪南部高速道路の実現のための赤峰市民広場の商業用地化を！

答 赤峰市民広場を整備することによって小山田に新たな光を当て、新たな道路整備の光を当てて連鎖で整備していく。コロナ禍で活動が制限される自治会・まちづくり協議会の課題を解決し、

當を強く希望等)、自治会業務アワトソーシングを上げる新たな考え方、それぞれの自治会とのつながりを作りながら考えたい。

問 新型コロナウイルフワクチン接種の課題について。想定外のことに対する都度対応し、市民に混乱が起きないように。

答 市民の皆様にとって多くの不安があるかと申うが、課題を一つずつ解決し、市民の皆様に安心してワクチンを接種していただける環境づくりに努めていく。

誰人も取り残さない地域共生社会実現を



公明党
大原一郎



新型コロナ第4波を防ぐための対策を



日本共産党
原歴史



住民力を高めたまちづくりのために



道端俊彦



問 令和3年度の国保保険料について、市内平均でどの程度になるか。

ラシ等を同封し、ホームページ等で最新の情報発信にも努めていく。

河内長野の再生と地域課題解決を！



すべては未来のために、
コロナ禍を乗り切る！

達をた極りる味

【問】業務アウトソーシングを一當を強く希望等)、自治会の上昇する新たな考え方、それぞれの自治会とのつながりを作りながら考えたい。

【答】今後、加入世帯数を上げてその都度対応し、市民に混乱が起きないようになりますが、課題を一つずつ解決し、市民の皆さんに安心してワクチンを接種していくだけの環境づくりに努めていく。

中学校全員給食にむけて



日本共産党
駄場中大介



中学校全員給食は自校調理方式で。
給食センターは高圧のスチームを熱源にした特殊な鍋で調理をしている。災害時に素人には使えない。自校方式は家庭コンロの大型版である。災害時の給食施設の活用は、セントラル方式より自校方式で学校ごとに調理場がある方が災害時には活用ができるとは考える。



左：センターの回転釜
右：自校の大型コンロ

段階で情報受け取り希望者を募る仕組みを。
教育部門と連携を図りながら行っていきたい。
市内大学と連携し、保育士の市内就職の促進を。
大学等への働きかけを行うとともに、保育士をはじめ、より幅広い業種と連携を深め、市内就職の機運向上と促進に努める。

市役所の職場と職員の働き方改革は、交替制勤務の実施や早出遅出勤務制度の時差出勤の活用、新たにテレワークシステムを活用した在宅勤務制度を導入した。

時差出勤などをもつて開庁時間の延長や変更はできないものか。

市内全域で「とまれ」などの路面標示が消えていく。それでも予算が間に合わないとの回答である。府に強く予算要請を。

赤峰市民広場の産業用地化を推進するに当たり、スポーツ関連施設としての代替地や市民の憩いの場としての確保が必要と考えており、スポーツ団体の利用状況調査や代替地候補に関する意見聴取に向けた準備を進めるとともに、併せて、娛樂等で一般利用する市民や周辺住民の声もお聞きすべく準備を進めている。

市有地の有効活用を。まる一ぶらざー帯の跡地活用を有効に。

売却を基本としながら貸付けなども含め、市にとつて最も有効な処分方法を検討していきたい。

急病診療所の跡地を含む河内長野駅東側の開発スケジュールは。

令和2年度に跡地周辺エリアを含む範囲の現況測量が完了し、令和3年度は、対象用地の境界



産業用地化が検討される
赤峰市民広場

コロナの教訓から、新たな利便性を



市民クラブ 聖



ひとり親家庭の子どもの貧困対策について。

子育て支援を導入してはどうか。

養育費の未払いに対する本市での助成事業の詳細は。

養育費の未払いに対する本市での助成事業の貧困対策について。

おむつのサブスクリプションサービスは、保護者だけでなく保育士の負担軽減にもつながると認識しているが、保護者が市中価格で購入するおもつ代に比べて割高となるサービスを公立施設で行うことや公平性の観点から、導入に向けては慎重に検討を行う必要がある。

養育費の安定的確保によるひとり親家庭の福祉の向上を目的とし、令和3年4月から、公正証書作成にかかる公証人手数料、家庭裁判所の調停申立てにかかる収入印紙代・郵便切手代を上限3万円まで補助。保証会社との養育費保証契約締結に要する経費のうち、1年間に限り上限5万円まで補助する。

子どもの権利である養育費を諦めず受け取ることができるよう、周知の徹底とサポートを。

すでにおむつごみを処分してくれている園があるが、ごみ処理代を園が負担している。ごみシール配布等で支援することはできないか。また、園のおむつごみの収集日を増やすことはできないのか。

離婚前相談時や、毎年8月に行う児童扶養手当現況届提出の際に周知徹底を行う予定である。

子育て支援充実について。

市立の保育園、こども園が率先し、希望者が

民間会社のおむつ等のサブスクリプションサービスを使えるようにし、子

育て世帯の負担軽減によ

る子育て支援を導入してはどうか。



子育て世代のサポート強化を！



伊藤 敬子



養育費回収代行費用の助成がスタート！

令和3年度一般会計予算

歳入歳出 374 億 1,182 万 4 千円で 17 億 3,782 万 4 千円 (4.9%) の増加
〔文中の増減額は前年度（令和 2 年度）との比較〕

主な歳入

- **市税（109 億 9,689 万 1 千円）**
10 億 2,220 万 2 千円減少。新型コロナウイルス感染症の影響による市民税や固定資産税などの減少。
- **地方交付税（63 億 5,200 万円）**
2 億 6,700 万円増加。市税減少を見込むとともに、基準財政需要額においては地域デジタル社会推進費の計上や国勢調査人口の減少の影響を見込む。
- **国庫支出金（76 億 6,330 万 1 千円）**
9 億 752 万 4 千円増加。うち 4 億 1,589 万 3 千円は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金。
- **府支出金（31 億 6,365 万 8 千円）**
8,158 万 4 千円増加。
- **寄附金（14 億 800 万円）**
8 億 9,800 万円増加。
- **市債（26 億 1,310 万円）**
2 億 3,030 万円増加。

主な歳出

- **議会費（2 億 9,690 万 9 千円）**
- **総務費（49 億 7,343 万 9 千円）**
イズミヤ河内長野店 4 階に整備した「地域まちづくり支援拠点」を中心とした地域主体のまちづくり活動推進、「丘の生活拠点」の自動運転による移動支援サービスのシステム導入、UR 集約跡地の活用に向けた調整、75 歳以上の高齢者を対象としたバス等で利用できる助成券の配布、市庁舎トイレ改修工事、65 歳以上の高齢者に対するワクチン接種会場までの市内のバス・タクシー運賃助成など。
- **民生費（176 億 3,205 万 1 千円）**
民間保育所の建替えなどによる保育定員の拡充、民間保育所の I C T 化など。
- **衛生費（34 億 7,239 万円）**
新型コロナウイルスワクチン接種事業、ごみの戸別収集方式の検討など。
- **労働費（1,728 万 9 千円）**
女性や中高齢者などの就労支援セミナーや就労相談及び勤労者の労働相談を実施。
- **農林業費（4 億 5,334 万 5 千円）**
「おおさか河内材」利用促進に伴う店舗などの新築や増改築費用の一部補助、「ため池ハザードマップ」作成など。
- **商工費（4 億 9,905 万 5 千円）**
「日本遺産のまち」認知度拡大に向けた P R 、新たな産業用地の確保を通じた市内事業者の事業拡大、市外事業者の転入促進への赤峰市民広場の産業用地化検討、キャッシュレス決済プレミアム事業負担金など。
- **土木費（24 億 9,407 万 3 千円）**
市道改修工事、橋梁補修工事や橋梁点検などの実施、都市公園の整備工事、健康遊具の設置、「緑の基本計画」改訂、上原・高向地区及び小山田地区の地域活性化促進の取組みなど。
- **消防費（12 億 8,152 万 5 千円）**
消防車両及び消防団車両の更新、消防資器材の整備、マンホールトイレの設置など。
- **教育費（32 億 2,118 万 1 千円）**
こどもえいご村運営や英検受験補助、学校給食のあり方検討、「河内長野シティマラソン大会」実施など。
- **災害復旧費（1,200 万円）**
- **公債費（30 億 856 万 7 千円）**
長期債償還に係る元金・利子などを計上。
- **予備費（5,000 万円）**

議会日誌（令和3年2月～）

- 2月16日 各派幹事長会議
- 17日 都市環境・経済常任委員協議会
総務常任委員協議会
- 18日 福祉教育常任委員協議会
- 22日 議会運営委員会
各派幹事長会議
- 3月 1 日 本会議(第1日)
- 10日 本会議(第2日)
- 11日 議会運営委員会
本会議(第3日)
広報委員会
- 15日 福祉教育常任委員会
各派幹事長会議
- 16日 都市環境・経済常任委員会
- 17日 総務常任委員会
- 18日 予算常任委員会
- 19日 予算常任委員会
- 22日 予算常任委員会
- 23日 予算常任委員会
- 24日 議会運営委員会
- 25日 本会議(第4日)
予算常任委員会
議会運営委員会
- 4月 6 日 各派幹事長会議
- 15日 広報委員会
- 16日 各派幹事長会議
- 5月 6 日 各派幹事長会議
- 12日 広報委員会

6月定例会の日程（予定）

- 6月 1 日(火) 午後 1 時 本会議
- 10日(木) 午前10時 本会議
(一般質問)
- 11日(金) 午前10時 本会議
(一般質問)
- 15日(火) 午前10時 福祉教育
常任委員会
- 16日(水) 午前10時 都市環境・経済
常任委員会
- 17日(木) 午前10時 総務常任委員会
- 18日(金) 午前10時 予算常任委員会
- 22日(火) 午前10時 本会議
- 24日(木) 午前10時 本会議

詳しくは☎53-1111（市役所代表）
議会事務局へお問い合わせください。



所管事務調査報告

福祉教育、総務、都市環境・経済の各常任委員会は、それぞれの所管事務調査の報告書をまとめ、令和3年3月市議会定例会で報告しました。ここでは、その概要を掲載しています。

福祉教育常任委員会

テーマ：コロナ禍における小中学校の授業時間の確保と授業形態について

新型コロナウイルス感染症は未だ収束の兆しが見えず、今後再び臨時休業となる可能性も考えられることから、本委員会として調査を行うこととした。

まず、「オンライン授業等による授業時間数の確保の可能性」について理事者聴取や他市事例等、検証を行ったところであるが、現在その実現は極めて困難であることが分かった。しかし、やはり一人一台のタブレット整備が行われたこの機会に、「コロナ禍における授業を受ける機会の確保」の方策としてオンライン授業導入に関する更なる検討が必要と考え、本市教育委員会において次について研究を深めるよう要望する。

- ①ノウハウの蓄積、及び共有に努め事前の準備を行う。
- ②ノウハウ構築に関し近隣市との連携・協力を進める。
- ③ノウハウを持つ人材の登用、学習素材作成に係るアウトソーシング等、実現可能な方策について検討を行う。
- ④オンライン教材の確保、標準マニュアルの作成等について国、府への要望等について検討を行う。
- ⑤他市先進事例の情報取得に努める。



総務常任委員会

テーマ：選挙における投票率向上への取り組みについて

本市の投票率の現状を踏まえ、今後本市が取り組むべき施策について、理事者聴取や他市事例の調査を行い、下記の観点から検討した。

- ① 政治や選挙への関心の向上
- ② 若年層に対する取り組みの強化
- ③ 投票しやすい環境の整備

【本委員会の意見】

各観点から既に種々の取り組みを行っている。更なる

投票率の向上を目指し、本委員会として次のとおり検討事例を掲げるので参考されたい。

(検討事例)

1. 選挙情報発信の充実
2. 選挙啓発放送の充実
3. 投票の動機づけとなる取り組みの充実



都市環境・経済常任委員会

テーマ：空き家・空き地対策について

本市の施策・取組状況に関する理事者聴取を踏まえ、全国における空き家・空き地対策の状況と、特徴的な他の市の取り組み事例等について調査を行った。

【本委員会としての総括】

- 本市においては、「空き家」と「空き地」の窓口を一元化し総合的な対策を精力的に進めており、一定の成果が確認できた。今後継続して進められたい。
- 所有者への利活用の意識醸成を促す対策や空き家等の流通を促進する取り組み等、流入人口を増加させる視点も含めて総合的に推進されたい。

○空き家等特措法に基づいた特定空家等の認定や措置を講じることで問題解決の糸口とし、市民の生命・財産への悪影響を最小化する取り組みを積極的に努められたい。

○市民の生命や財産に重大な危険が迫り、緊急を要する場合も想定し、最終的な手段として行政代執行の研究も並行して進められたい。



請願

◎ 介護保険料に関する請願

不採択（請願者：河内長野社会保障推進協議会 会長 本田 和隆

全日本年金者組合河内長野支部 支部長 江口 一江

新日本婦人の会 河内長野支部 支部長 千原 雪

大阪みなみ医療福祉生活協同組合 河内長野支部代表 小澤 佳代子

大阪障害児・者を守る会 河内長野支部長 栄田 千春

河内長野民主商工会 会長 松本 健）